

国際公共政策研究センター
主任研究員 神野

メドベージェフ政権の優先課題(8): 国営企業民営化プログラム(その2)

1. 2011年-2013年国営企業民営化プログラム

ナビウリナ経済発展大臣は、11月17日の閣議に「2011年-2013年国営企業民営化プログラム」を提出し、了承された。

プログラムによると、2013年までに政府持分売却が行われる主要な国営企業は下表のとおりで、プログラム全体で売却収入約1兆ルーブル（約320億ドル）を見込むというもの。

会社名	業種	売却比率等
ロスハイドロ	水力発電	7.97%-1株
フェデラル・グリッド	送電	4.11%-1株
ズベルバンク	金融	7.58%-1株
Vneshtorgbank (VTB)	金融	35.5%-1株
United Grain Company	農産	100% (2012年末までに売却)
ソフコムフロート	造船	50%-1株
ロスアグローリング	リース	50%-1株
ロスネフチ	石油	25%-1株
ロシア鉄道	鉄道	25%-1株
ロスセルコーズバンク (ロシア農業銀行)	金融	25%-1株 (2015年以降売却)

民営化プログラムについては、シュヴァロフ第一副首相が今年10月に、2015年までに900社を民営化し、1兆8千億ルーブルの売却収入上げるとの方針を明らかにしている。2015年までの民営化の「第2ラウンド」(今回明らかにされた「2011-2013民営化プログラム」に続くもの)を完了することで、主要国営企業の国家保有比率を25%プラス1株に引き下げることが目標とされているが、「第2ラウンド」の計画は未定である。

また、11月25日にはクドリン財務大臣が、国営企業の株式売却収入によって基金の創設の構想を明らかにした。これはEUの欧州安定化基金に倣うものであり、また、ロシアにおいてはかつて石油・天然ガス輸出収入による「予備基金 (National Reserve Fund)」と「国民福祉基金

(National Wealth Fund)」が財政赤字を補填する機能を担ったが、それに代替するものとしようとするものである。

ナビウリナ経済発展大臣は民営化プログラム遂行に当たり、プロセスの透明性を高めるため、公開のデータベースを設置する方針を明らかにした。データベースでは、政府保有会社のリスト、業務内容、民営化プロセスに関する詳細な情報及びリース中の国有資産に係る情報にもアクセス可能となる模様。

2. 解説

昨年 10 月に、プーチン首相が閣議で「危機後、経済指標の回復が見られる今こそ国家の“超過資産”の見直しを図る時だ。」「国営企業民営化こそが実体経済改革、競争環境の整備、投資誘致のための重要な手段の 1 つである。」として国営企業民営化推進を指示し、政府は「2010 年－2012 年国営企業民営化プログラム」¹の策定に着手した。

国営企業の民営化を進める背景には、世界経済危機の際、いわゆる「プーチンのリスト」295 社に代表されるロシア企業が政府に救済を求め、政府出資や役員派遣等による経済の国家支配というべき状況がさらに進み、ロシアの大企業全体に占める政府持分は 50%に達したと言われている事態があり、また、財政赤字に転落したロシア国家予算は黒字回復までには数年を要する見込みであることから、民営化による売却収入を赤字補填に充当することが必要となっている。また、ロスネフチや VTB 等のいわゆる優良企業の株式を海外の主要証取で上場することにより、幅広く海外からの投資を求めるという狙いもある。

しかし、その後「2010 年－2012 年国営企業民営化プログラム」は公表されないまま、今年 7 月 27 日にクドリン財務大臣が政府は民営化計画を策定し、売却収入見込みが 290 億ルーブルとなるとのコメントを出した。その際 11 月末までに経済発展省が民営化企業のリストを作成することが明らかにされたが、それが今回閣議報告されたプログラムに該当するものである。

このように、民営化手続きの開始は当初予定の 2010 年から 2011 年に 1 年間遅れたが、今回のプログラムについてもその文書全体は経済発展省、財務省、首相府の HP のいずれにおいても公開されておらず、上述の内容は閣議後の記者会見におけるナビウリナ経済発展大臣の発言のみにとづくものである。

今回明らかにされた内容も、7 月のクドリン財務大臣発言や 10 月のシュヴァロフ第一副首相発言の内容とも異なる点があり、プランがどの程度確固たるものとして確定しているのかは、今のところ良く分らない。ロシアの国営企業の数は 5,500 にも上るといわれ、民営化の対象はその全てとされているが、相当の時間がかかり、様々な紆余曲折があるものと考えら得る。

以上

¹ ロシア関連メモ NO.21「メドベージェフ政権の優先課題 (5) : 国営企業民営化プログラム」(2009.22.12) 参照。